

四半期報告書

(平成23年度第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社**商船三井**

本店 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

(E04236)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	8
	四半期連結包括利益計算書	9
(2)	四半期連結貸借対照表	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2	その他	20
第二部	提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	平成23年度第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 武藤 光一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7026番(代表) 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中島 孝、経理部長 堀口 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 関西支店 （大阪市北区中之島三丁目3番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	396,982	349,113	1,543,660
経常利益又は経常損失(△)（百万円）	39,249	△8,356	121,621
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失(△)（百万円）	20,822	△8,047	58,277
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△5,460	△12,536	13,886
純資産額（百万円）	725,405	719,521	740,247
総資産額（百万円）	1,874,002	1,897,714	1,868,740
1株当たり四半期（当期）純利益金額 又は四半期純損失金額(△)（円）	17.42	△6.73	48.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	16.79	—	47.02
自己資本比率（％）	34.71	33.82	35.36
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	46,783	△23,185	181,755
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43,022	△17,605	△134,785
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,481	48,627	△63,759
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	87,791	74,170	65,477

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 平成23年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、セグメント情報の区分ごとに、当該事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期（平成23年4月1日から6月30日までの3ヶ月）の世界経済は、引き続き緩やかな景気回復が続いているものの、米国景気の軟化、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によるサプライチェーンの混乱、新興国におけるインフレ圧力の高まり等をうけ、成長率は緩やかに減速しました。米国では、資源・エネルギー価格の高騰や悪天候、停滞気味の雇用状況を反映し、個人消費が低迷しました。欧州は、ユーロ圏周縁国のソブリンリスクに起因する金融システム不安が懸念されましたが、関係国の対応により沈静化され、北部欧州諸国の輸出と設備投資により堅調な成長を続けました。中国では、インフレ抑制のための金融引締め政策により、伸び率は鈍化したものの引き続き景気拡大は続きました。わが国では、東日本大震災の影響をうけて工業生産が大幅に減少、また消費自粛により景気は大きく後退しました。電力供給面で不確定要素はあるものの、夏以降は復興需要による本格的回復が期待されています。

海運市況のうち、ドライバルク船市況について、ケープサイズは、主に新造船の供給圧力により低迷し、未だ本格回復に至っておりません。油送船市況について、原油船は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。コンテナ船については、南北航路は好調な荷動きを背景に期中の運賃修復に努めましたが、東西航路は荷動きが想定を下回ったことから、需給の軟化を受けて運賃は下落しました。

当第1四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥9.64/US\$円高の¥81.80/US\$となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$151/MT上昇してUS\$625/MTとなり、為替レートと同様、損益圧迫要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間（3ヶ月）の業績は、前年同期比で大幅に悪化し損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績及び対前年同期比較は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減額/増減率
売上高(億円)	3,969	3,491	△478 / △12.1%
営業損益(億円)	390	△86	△477 / -%
経常損益(億円)	392	△83	△476 / -%
四半期純損益(億円)	208	△80	△288 / -%
為替レート(3ヶ月平均)	¥91.44/US\$	¥81.80/US\$	△¥9.64/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$474/MT	US\$625/MT	US\$151/MT

また、セグメントごとの売上高、セグメント損益（経常損益）及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,101	1,708	△393 / △18.7%
	279	△47	△327 / -%
コンテナ船事業	1,468	1,396	△72 / △4.9%
	85	△54	△139 / -%
フェリー・内航事業	122	114	△7 / △6.1%
	△9	△14	△5 / -%
関連事業	305	303	△1 / △0.6%
	26	23	△3 / △12.0%
その他	34	35	0 / 2.2%
	5	5	0 / 5.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況について、ケープサイズは、2011年初来、主に新造船の供給圧力により低迷し続けました。5月下旬に大西洋水域のマーケットが欧州向け荷動き増加等により上昇したことをうけてUS\$10,000台を回復し、その後US\$13,000台を窺う展開となりましたが、市況は未だ本格回復に至っておりません。一方、パナマックス以下の一般不定期船は、順調な南米の穀物輸出及びミシシッピ川の滞船による船腹需給の引き締めがあったものの、中国の石炭輸入が低調で上値はUS\$15,000台に限られました。当第1四半期連結累計期間は、以上の市況環境により変動する収益のほか、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定的な利益を確保したものの、市況悪化により前年同期比大幅な減益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、需要の増加は見られるものの、新造船の供給圧力を背景に低迷しました。石油製品船市況も需要回復の兆しが見られるものの、過去の新造船大量竣工の影響が残り、総じて低迷しました。引き続き減速航海による燃料費削減や港費等のコスト削減を推進しましたが、高止まりする燃料価格の影響もあり、当第1四半期連結累計期間は損失を計上しました。

LNG船部門については、新造発注残が少ないことや日本の電力不足等を背景に中短期備船マーケットが高騰したものの、当第1四半期連結累計期間の部門損益としては、長期輸送契約により安定収益を確保しましたが、円高の影響により前年同期比減益となりました。

<自動車船>

自動車船部門につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により日本出し荷量が大幅に減少したことをうけて当第1四半期連結累計期間は損失を計上しました。しかしながら、国内自動車メーカーの生産回復ペースは当初想定以上に速まっており、引き続きあらゆるコスト削減・合理化を追求しながら業績の早期回復に取り組んでおります。

②コンテナ船事業

コンテナ船事業については、南北航路は好調な荷動きを背景に期中の運賃修復に努めましたが、東西航路は荷動きが想定を下回ったことから、需給の軟化を受けて運賃が下落し、また、燃料油単価の上昇による燃料費増もあり、損益を大きく圧迫しました。一方で減速航海による燃料費削減等のコスト削減を継続し損益改善に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間は損失を計上しました。

③フェリー・内航事業

フェリー事業については、東日本大震災により大洗港が被災し、使用不可能となったため、苫小牧と大洗を結ぶフェリーは、3月下旬から6月上旬までの間、関東側寄港地を東京に変更することを余儀なくされました。この間、旅客サービスを休止せざるを得ず、また、運航距離の増加により航海数が少なくなったため貨物輸送量が減少しました。燃料油価格高騰による費用増の影響もあり、前年同期を上回る損失を計上しました。内航事業については、専用船舶部門は増収・増益となりましたが、不定期船舶部門のマーケット不調による荷動き減と燃料油価格高騰による費用の増加を受け、前年同期比減益となり、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期を上回る損失を計上しました。

④関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットの空室率が依然高止まりしている中で、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、既存ビルで低い空室率を達成し、また青山ライズスクエアなど前年度に取得した新規物件も売上・利益に寄与し、堅調な業績を維持しました。客船事業については、日本の景気減速や海賊問題を背景としたクルーズ航路変更等により集客が伸び悩み、損失を計上しました。曳船事業については、国内外において堅実な業績を維持しました。これらの結果、関連事業セグメント全体において、当第1四半期連結累計期間は前年同期比減益となりました。

⑤その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当第1四半期連結累計期間は前年同期比で増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86億円増加し、741億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は231億円（前年同期は467億円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が56億円、法人税等の支払額が268億円となった一方、減価償却費が206億円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は176億円（前年同期比254億円の支出減）となりました。これは主に船舶を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出335億円、同有形及び無形固定資産の売却による収入143億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は486億円（前年同期は14億円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入631億円、長期借入金返済による支出178億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は64百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,286,115	1,206,286,115	東京、名古屋、大阪 (以上 市場第一部)、 福岡の各証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,206,286,115	1,206,286,115	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～ 平成23年6月30日	—	1,206,286	—	65,400	—	44,371

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,918,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,184,407,000	1,184,407	同 上
単元未満株式	普通株式 8,961,115	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,206,286,115	—	—
総株主の議決権	—	1,184,407	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株（議決権の数24個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	10,230,000	—	10,230,000	0.85
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富二丁目14番4号	2,544,000	—	2,544,000	0.21
計	—	12,918,000	—	12,918,000	1.07

（注） 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,286株（議決権の数12個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	396,982	349,113
売上原価	335,889	334,400
売上総利益	61,093	14,713
販売費及び一般管理費	21,994	23,356
営業利益又は営業損失(△)	39,099	△8,643
営業外収益		
受取利息	260	106
受取配当金	1,317	1,378
持分法による投資利益	2,267	1,072
その他営業外収益	696	1,786
営業外収益合計	4,542	4,343
営業外費用		
支払利息	2,931	2,646
為替差損	120	406
デリバティブ評価損	934	601
その他営業外費用	405	403
営業外費用合計	4,392	4,056
経常利益又は経常損失(△)	39,249	△8,356
特別利益		
固定資産売却益	2,554	2,440
特別修繕引当金戻入額	365	—
その他特別利益	108	1,790
特別利益合計	3,028	4,230
特別損失		
固定資産売却損	1,068	737
固定資産除却損	2,860	24
投資有価証券評価損	125	181
備船解約金	3,413	—
その他特別損失	491	575
特別損失合計	7,959	1,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,317	△5,643
法人税等	13,111	1,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	21,205	△7,293
少数株主利益	383	753
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,822	△8,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	21,205	△7,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,381	△3,017
繰延ヘッジ損益	△17,916	△8,296
為替換算調整勘定	7,493	4,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,861	1,584
その他の包括利益合計	△26,665	△5,242
四半期包括利益	△5,460	△12,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,854	△13,265
少数株主に係る四半期包括利益	△605	728

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,788	57,551
受取手形及び営業未収金	128,208	131,359
有価証券	29	29
たな卸資産	46,547	48,945
繰延及び前払費用	51,172	57,010
繰延税金資産	5,752	7,342
その他流動資産	47,536	61,560
貸倒引当金	△592	△481
流動資産合計	344,443	363,317
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	744,155	766,466
建物及び構築物（純額）	131,288	129,697
機械装置及び運搬具（純額）	10,350	10,549
器具及び備品（純額）	3,969	3,814
土地	216,103	216,082
建設仮勘定	150,114	135,119
その他有形固定資産（純額）	1,841	1,782
有形固定資産合計	1,257,823	1,263,513
無形固定資産	9,187	10,074
投資その他の資産		
投資有価証券	191,870	189,769
長期貸付金	18,198	17,989
長期前払費用	21,917	21,788
繰延税金資産	7,116	12,462
その他長期資産	20,855	21,552
貸倒引当金	△2,672	△2,753
投資その他の資産合計	257,286	260,809
固定資産合計	1,524,297	1,534,397
資産合計	1,868,740	1,897,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	130,752	129,356
社債短期償還金	10,242	8,846
短期借入金	111,720	118,425
未払法人税等	27,409	3,878
前受金	20,281	23,925
繰延税金負債	93	340
引当金		
賞与引当金	4,600	3,260
役員賞与引当金	243	58
引当金計	4,844	3,318
コマーシャル・ペーパー	21,500	8,500
その他流動負債	47,424	53,198
流動負債合計	374,268	349,789
固定負債		
社債	160,157	190,994
長期借入金	399,382	435,890
リース債務	20,080	20,348
繰延税金負債	19,441	18,980
引当金		
退職給付引当金	14,310	14,029
役員退職慰労引当金	2,027	1,931
特別修繕引当金	16,908	16,666
引当金計	33,246	32,627
その他固定負債	121,916	129,563
固定負債合計	754,225	828,404
負債合計	1,128,493	1,178,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,514
利益剰余金	664,645	650,788
自己株式	△7,181	△7,184
株主資本合計	767,380	753,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,488	11,672
繰延ヘッジ損益	△68,355	△75,664
為替換算調整勘定	△52,718	△47,810
その他の包括利益累計額合計	△106,585	△111,802
新株予約権	1,870	1,861
少数株主持分	77,581	75,941
純資産合計	740,247	719,521
負債純資産合計	1,868,740	1,897,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,317	△5,643
減価償却費	19,823	20,625
持分法による投資損益(△は益)	△2,267	△1,072
投資有価証券評価損益(△は益)	125	181
引当金の増減額(△は減少)	△2,755	△2,268
受取利息及び受取配当金	△1,577	△1,485
支払利息	2,931	2,646
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△226
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,374	△1,678
為替差損益(△は益)	408	632
売上債権の増減額(△は増加)	△10,311	△2,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,075	△2,326
仕入債務の増減額(△は減少)	1,885	△2,168
その他	12,657	△1,829
小計	54,542	2,952
利息及び配当金の受取額	2,286	3,682
利息の支払額	△3,337	△2,988
法人税等の支払額	△6,708	△26,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,783	△23,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△402	△552
投資有価証券の売却及び償還による収入	676	649
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,898	△33,542
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,608	14,332
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△18	208
長期貸付けによる支出	△948	△734
長期貸付金の回収による収入	946	3,537
その他	15	△1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,022	△17,605

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△1,087	△93
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,894	△6,242
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	7,000	△13,000
長期借入れによる収入	29,614	63,184
長期借入金の返済による支出	△55,452	△17,823
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△2,898	△828
自己株式の取得による支出	△12	△12
自己株式の売却による収入	2	8
配当金の支払額	△3,593	△5,988
少数株主への配当金の支払額	△643	△380
その他	△304	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	48,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,897	8,693
現金及び現金同等物の期首残高	85,894	65,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 87,791	* 74,170

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新規に設立しましたAQUARIUS LNG SHIPPING LTD. を含む9社を連結の範囲に含めております。 また、国際コンテナターミナル㈱を含む3社は合併による消滅等により、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A. を含む3社を持分法適用の範囲に含めております。 また、バダック・エル・エヌ・ジー輸送㈱は清算終了したため、当第1四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 偶発債務 保証債務等			1 偶発債務 保証債務等		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の 内容
JOINT GAS TWO LTD.	9,076 (US\$109,160千)	支払備船料他	JOINT GAS TWO LTD.	8,883 (US\$110,044千)	支払備船料他
ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	8,513 (US\$102,382千)	船舶設備資金 借入金他	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	8,426 (US\$104,384千)	船舶設備資金 借入金他
JOINT GAS LTD.	6,257 (US\$75,254千)	支払備船料他	JOINT GAS LTD.	6,073 (US\$75,233千)	支払備船料他
MONTERIGGIONI INC.	5,714 (US\$62,306千他)	支払備船料他	MONTERIGGIONI INC.	5,472 (US\$62,526千他)	支払備船料他
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,135	船舶設備資金 借入金	MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,013	船舶設備資金 借入金
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	3,174 (US\$38,178千)	金利スワップ 関連他	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	3,115 (US\$38,596千)	金利スワップ 関連他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	3,028 (US\$36,424千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	2,943 (US\$36,456千)	船舶設備資金 借入金他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	2,996 (US\$36,034千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	2,910 (US\$36,051千)	船舶設備資金 借入金他
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	2,987 (US\$35,928千)	船舶設備資金 借入金他	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	2,898 (US\$35,902千)	船舶設備資金 借入金他
CAMARTINA SHIPPING INC.	2,818 (US\$33,894千)	船舶設備資金 借入金	CAMARTINA SHIPPING INC.	2,704 (US\$33,495千)	船舶設備資金 借入金
DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,767 (US\$33,280千)	船舶設備資金 借入金	DUQM MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,635 (US\$32,640千)	船舶設備資金 借入金
LNG EBISU SHIPPING CORPORATION	2,326	船舶購入資金 借入金	LNG EBISU SHIPPING CORPORATION	2,326	船舶購入資金 借入金
HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,104 (US\$25,306千)	船舶設備資金 借入金	HAIMA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S. A.	2,003 (US\$24,820千)	船舶設備資金 借入金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 55,036	現金及び預金勘定 57,551
預入期間が3か月を超える定期預金 △244	預入期間が3か月を超える定期預金 △376
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 33,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 16,996
現金及び現金同等物 <u>87,791</u>	現金及び現金同等物 <u>74,170</u>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,588	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,980	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	209,812	146,435	12,182	26,697	395,128	1,853	396,982	-	396,982
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	310	444	48	3,866	4,670	1,639	6,309	(6,309)	-
計	210,123	146,880	12,230	30,564	399,799	3,493	403,292	(6,309)	396,982
セグメント利益又は 損失(△)	27,986	8,526	△950	2,622	38,184	519	38,703	545	39,249

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額545百万円には、セグメント間取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配賦しえない全社収益及び全社費用548百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専 用船事業	コンテナ 船事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	170,555	139,183	11,430	26,197	347,366	1,747	349,113	-	349,113
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	257	487	53	4,186	4,985	1,821	6,807	(6,807)	-
計	170,812	139,671	11,483	30,383	352,351	3,569	355,920	(6,807)	349,113
セグメント利益又は 損失(△)	△4,743	△5,424	△1,465	2,306	△9,326	546	△8,779	423	△8,356

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額423百万円には、セグメントに配分していない全社損益215百万円、管理会計調整額398百万円及びセグメント間取引消去△191百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：株式会社宇徳(事業の内容：港湾運送事業 他)

被結合企業：国際コンテナターミナル株式会社(事業の内容：港湾運送事業 他)

(2) 企業結合日(効力発生日)

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社宇徳を存続会社とする合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社宇徳

(5) 取引の目的を含む取引の概要

港湾運送事業に加え、プラント工事・倉庫・物流等、幅広い事業領域を持つ株式会社宇徳と、高質なコンテナターミナルオペレーターとして蓄積された実績を持つ国際コンテナターミナル株式会社が合併することにより、充実した経営資源と、より広範囲になるサービスメニューを有効活用して積極的な事業展開を行い、港湾運送事業に加え、物流事業とプラント事業についても多方面の顧客に評価されるサービス品質の向上を通じて飛躍、発展させ、企業価値の極大化を目指すものであります。

取引の概要としては、国際コンテナターミナル株式会社の普通株式1株に対し、株式会社宇徳の普通株式1.04株を割り当てました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	17.42円	△6.73円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	20,822	△8,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	20,822	△8,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,195,399	1,195,297
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16.79円	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44,419	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月15日

株式会社 商船三井

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。